

## 基 本 方 針

日本商工会議所が平成 30 年 1 月に実施した商工会議所 LOB0（早期景気観測）調査結果によると、本年 1 月のわが国の全産業合計の業況 DI はマイナス 14.4 で、前月からマイナス 1.1 ポイントの悪化となっています。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いていましたが、ここにきて足元で一服感が見られ、今後のわが国経済の推移は予断を許さない状況と言えます。

特に中小企業においては、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費・輸送費の上昇、コスト増加分の販売価格への転嫁遅れを懸念する声が多く聞かれます。

深刻化する人手不足への対応として、女性や OB 人材をはじめとする多様な人材の活躍を促すための環境整備や、中小企業への IT 導入促進などにより、今後一層の労働力確保と生産性の向上を図る必要があります。大企業を中心に業績や収益率は上がっていますが、その効果が地方や中小・小規模企業まで着実に及ぶよう、本所としては行政や関係機関と緊密な連携を図りながら、補助金等の支援策の周知徹底、利用促進に向けて積極的な情報提供・相談指導・各種事業の実施に努めて参ります。

特に、2019 年 10 月に実施されるわが国初めての消費税軽減税率の導入を目前に控え、本年度は、複数税率に対応する事業者への説明会、相談会を開催し混乱を未然に防ぐための細かい支援を継続的に実施して参ります。

また、平成 27 年 11 月に認定を受けた三原市中心市街地活性化基本計画は、事業実施期間である 5 年間の折り返しの期間となります。中心市街地活性化協議会、株式会社まちづくり三原のより一層の機能強化を図り、認定事業の推進を図って参ります。今年度に放送を開始するコミュニティ FM の運営支援等も併せ、地域経済発展のための事業に積極的に取り組んで参ります。

平成 30 年度におきましては、事業計画を次の通り定め、会員企業・地域経済の振興と発展、豊かな地域社会づくりに向けて先導的役割を果たしていく所存です。

# I. 重点事業

1. 政策・施策・地域振興に関する提言・要望
  - (1) 地域経済振興に係る政策提言活動の展開
    - ①国・県・市等行政機関に対する建議、要望、陳情
    - ②経済団体並びに行政が主催する諮問機関への参画及び意見表明
  - (2) 日本商工会議所、中国地方商工会議所連合会、広島県商工会議所連合会等上部団体との連携による国・県への建議要望
  - (3) 税制改革に関する適正意見の表明並びに提言
2. 地域経済発展のための事業の実施と支援協力
  - (1) 近隣商工会議所・商工会との広域連携体制の推進
  - (2) 三原市、その他関係団体等との連携による地域振興対策事業への参画
  - (3) 地域振興施設（道の駅等）の運営の積極的支援
  - (4) コミュニティ FM の放送開始にむけた運営会社支援
  - (5) 中心市街地活性化事業の支援
    - ①株式会社まちづくり三原の運営支援強化
3. 中小・小規模企業対策の推進
  - (1) 金融に関する事業
    - ①小規模事業者経営改善資金融資制度（低金利・無担保・無保証人貸付）の周知徹底並びに利用促進
    - ②国・県・市の各中小企業金融諸制度の利用促進及び斡旋
    - ③小規模事業者持続化補助金・ものづくり補助金等の公的助成金・補助金等の周知徹底
    - ④中小企業施策利用促進のための調査研究
    - ⑤政府系金融機関・地元金融機関・広島県信用保証協会との連携強化
  - (2) 税務に関する事業
    - ①消費税軽減税率対策窓口相談等事業（日商委託事業）の実施
    - ②中小・小規模事業者の税務指導
    - ③税務税制に関する講習会・講演会・懇談会の開催
  - (3) 中小企業のための健康経営の推進
4. 会員サービスの充実並びに財政基盤・機能の強化
  - (1) 中期計画作成のためのワーキング会議の設置・内容検討
  - (2) 会員ニーズアンケート調査実施（ニーズ・要望を把握）
  - (3) 会員共済事業による会員事業所の福利厚生向上
  - (4) 生命共済うきしろの拡大充実の推進
  - (5) 中小企業 PL 保険制度、小規模企業共済制度、倒産防止共済制度、休業補償・業務災害補償・ビジネス総合保険制度等、経営支援・改善に関する共済制度の普及推進
  - (6) 広報紙・ホームページを活用した情報発信
  - (7) 職員の資質向上、意識改革に関する取り組み
    - ①日商、中小企業大学校、日本生産性本部、県連、中連等の研修会への計画的な参加
    - ②TOAS・グループウェア・税務支援等システム活用による業務効率の向上

## 5. 商工会議所機能の強化に関する事業

### (1) 組織運営強化推進のための取り組み

- ① 会員増強による会員組織率の向上
- ② 事務局体制の整備、財政運営の充実強化
- ③ 正副会頭会議（企画会議）、常議員会、議員総会等の効果的開催と、問題の提起及び審議の充実
- ④ 部会及び委員会の事業活動促進
- ⑤ 議員懇話会主催による協議会・視察・研修会の実施
- ⑥ 相談役議員、出先機関（営業所長、支店長等）との意見交換の実施
- ⑦ 功勞議員の顕彰

## Ⅱ. 一 般 事 業

### 1. 会員及び特定商工業者に関する事業

- (1) チェンバーズカード事業の推進
- (2) 会員の永年協力者表彰
- (3) 法定台帳の管理及び効果的運用
- (4) 特定商工業者名簿の作成及び利用普及
- (5) ビジネスモールを利用した会員事業所の情報発信支援
- (6) 貸会議室、チラシ等のプリントサービス、所報同封サービス等の提供

### 2. 産学官連携事業への参画並びに協力支援に関する事業

- (1) 産学官共同で行う地域振興事業の推進  
三原地域連携推進協議会地域交流事業への継続的参画
- (2) 産学技術相談室による技術相談、開発支援
  - ①産学官連携コーディネーター、公益財団法人ひろしま産業振興機構の活用
  - ②新事業の創業支援
  - ③中小企業等の経営、技術革新、経営基盤の強化、国際化の対応など総合的支援
- (3) 雇用・労務対策事業の推進  
J デスクみはらへの参画及び支援

### 3. 貿易振興に関する事業

- (1) 貿易関係の資料収集並びに提供
- (2) 原産地証明、サイン証明等の発給
- (3) 貿易関係証明申請業者登録台帳の整備
- (4) その他貿易促進及び振興に関する事業

### 4. 調査統計に関する事業

- (1) 日本商工会議所早期景気観測調査（LOB0 調査）（日本商工会議所共同実施）
- (2) 景気観測調査（広島県商工会議所連合会共同実施）
- (3) その他各種調査及び統計に関する事業
- (4) 日本商工会議所が実施する各種調査への協力

### 5. 日商認定全国統一商工技術検定試験、東商主催検定試験の実施

- (1) 簿記検定試験
- (2) リテールマーケティング（販売士）検定試験
- (3) 福祉住環境コーディネーター検定試験

### 6. 中小企業相談に関する事業

中小企業、特に小規模企業の経営改善に資するための経営改善普及事業を積極的に推進し、企業経営に必要なあらゆる問題（経営・金融・税務・労務・取引・IT・技術の改善・創業）に係る相談指導事業を総合して具体的に実施する。

- (1) 金融及び信用保証に関する相談指導
- (2) 小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進
- (3) 経営指導員並びに補助員資質向上のための各種研修への積極的な派遣
- (4) 創業支援のための新事業支援相談室利用促進並びに情報提供の強化

- (5) 起業促進のための三原市起業化促進連携協議会への参画及び利用促進
- (6) 小規模事業者持続化補助金等の国の中小企業支援施策の周知及び活用支援
- (7) 早期転換・再挑戦（再チャレンジ）相談事業の実施
- (8) 金融・雇用に関する緊急経済対策の周知徹底及び活用促進
- (9) 税務及び経理に関する相談指導・電子申告利用の指導並びに支援
  - ①青色申告特別控除に対応するための記帳指導の強化
  - ②法人会・青色申告会・納税貯蓄組合・間税会等税務団体との連携強化と支援
  - ③税理士会との連携強化
- (10) 経営の合理化に関する相談指導
- (11) 労務及び社会保険に関する相談指導
- (12) 研究開発、技術の改善、工業所有権、商取引に関する相談指導
- (13) 経営安定特別相談室を活用した機動的な特別相談窓口の設置及び倒産・連鎖倒産の未然防止指導
- (14) 改正小規模支援法に基づく「経営発達支援計画」の策定、伴走型小規模事業者支援推進事業の実施
- (15) 専門家による相談会、各種経営セミナーの開催
- (16) 経営指導員の巡回相談、窓口相談体制の強化
- (17) 経営指導の効率化を図る情報ネットワーク化の促進並びに IT 支援・指導事業
- (18) 全国統一演習研修事業（経営指導員 Web 研修）の受講による経営支援体制の向上
- (19) 中小・小規模事業者の知的財産権保護のための特許&商標相談会の定期的開催
- (20) 中小・小規模事業者の円滑な事業承継に向けた定期相談会の開催
- (21) 中小企業経営力強化支援法の活用促進
- (22) その他の事業
  - ・中小企業相談事業に係る施策普及支援に必要な事業

## 7. その他

その他商工会議所の事業目的達成に必要な事業

### Ⅲ. 部 会 事 業

アンダーラインは連携事業

★は主担当事業

(まちゼミは青年部会主担当)

#### 1. 販売商業部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
  - ・小売・サービス業のスキルアップ支援セミナー
2. 部会員の振興に関する事項
  - ・三原のいいお店大賞 ★
  - ・みはら生活応援イベント「みはらッテ」
  - ・まちゼミへの参画
  - ・商栄会ポイント事業の推進
3. 定例会の開催
  - ・四半期に一回の役員会・幹事会の開催

#### 2. 生産工業部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
  - ・視察見学会
2. 部会員の振興に関する事項
  - ・市内製造業の工場見学受入に関する調査及び情報発信
  - ・三原のいいお店大賞
  - ・みはら生活応援イベント「みはらッテ」
  - ・ものづくり見学ツアー
  - ・まちゼミへの参画
3. 定例会の開催
  - ・四半期に一回の役員会・幹事会の開催

#### 3. 建設部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
  - ・視察見学会
  - ・木原道路に関する進捗状況等の説明会並びに懇親会
2. 部会員の振興に関する事項
  - ・三原城跡歴史公園・提灯・賑わい創出事業
  - ・まちゼミへの参画

3. 定例会の開催
  - ・ 四半期に一回の役員会・幹事会の開催

#### 4. サービス部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
  - ・ 講習会
2. 部会員の振興に関する事項
  - ・ はしご酒の支援
  - ・ 空き店舗・空き家対策事業
  - ・ 三原のいいお店大賞
  - ・ みはら生活応援イベント「みはらッテ」
  - ・ まちゼミへの参画
3. 定例会の開催
  - ・ 四半期に一回の役員会・幹事会の開催

#### 5. 運輸車輛部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
  - ・ 視察見学会
  - ・ 木原道路に関する進捗状況等の説明会並びに懇親会
2. 部会員の振興に関する事項
  - ・ 各種交通網の改善に関する要望
  - ・ まちゼミへの参画
3. 定例会の開催
  - ・ 四半期に一回の役員会・幹事会の開催

## IV. 常任委員会事業

アンダーラインは連携事業

★は主担当事業

### 1. 工業・環境エネルギー委員会

1. 工業振興に関する事項
  - ・三原・尾道・因島商工会議所工業委員会交流による情報交換
  - ・相談役議員との連携による事業
2. 環境・エネルギーに関する事項
  - ・研修会・視察見学会
3. 三原市中小企業優良従業員表彰

### 2. 商業・まちづくり委員会

1. 商業振興に関する事項
  - ・三原のいいお店大賞
  - ・みはら生活応援イベント「みはらッテ」 ★
2. 中心市街地の賑わい対策に関する事項・各種会議との連携事業
  - ・浮城まつり「うきうき浮城市」の運営
  - ・瀬戸内みはら 美味しい MARKEEE(t)
  - ・三原市中心市街地活性化協議会との連携
3. 三原市中小企業優良従業員表彰

### 3. 観光・交通委員会

1. 観光振興対策に関する事項
  - ・やっさ祭り実行委員会への参画
  - ・祭り・イベント・協議会開催に関する事項
  - ・三原ブランドに関する取り組み
  - ・観光・交通に関する研修会
  - ・本町エリアの観光資源現地視察後の協議・取り組み
  - ・行政・観光協会等関連団体との意見交換会開催
2. 交通対策に関する事項
  - ・空港対策・道路対策
3. 三原市中小企業優良従業員表彰



#### 4. 情報化委員会

1. 商工会議所の情報発信に関する事項
  - ・ 広報紙「商工みはら」の発行
  - ・ 各種メディアを利用した情報発信
2. 会員事業所の情報発信対策支援
  - ・ IT相談会の開催
  - ・ 通販で三原をPR隊

#### 5. 総務委員会

1. 商工会議所の運営に関する事項
  - ・ 商工会議所の会員増強・財政運営に関する事項
2. 異業種・団体（行政・関係団体）との交流・連携
  - ・ 三原市職員及び関係団体との連携
3. 建議に関する事項
  - ・ 国・県・市に関する要望
4. 会員サービスに関する事項
  - ・ 浮城交流会（若手社員交流会）の開催
  - ・ 会員大会の開催（2020年の創立80周年にむけての準備・検討）
  - ・ 会員訪問活動